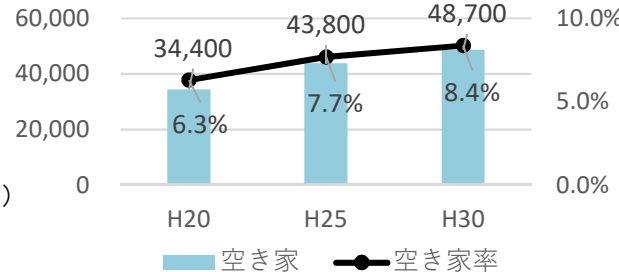


# 抜本的な見直しによる空き家対策の強化

## ■空き家の数

全国 3,487,200戸 空き家率5.6%  
 大分県 48,700戸 空き家率8.4%

・総住宅数に占める空き家率は全国17位  
 (参考:平成30年住宅・土地統計調査(総務省))



対策の遅れにより明暗を分ける可能性が高い

**[悪影響]**  
 衛生・景観の悪化  
 防災・防犯性の低下



**[好事例]**  
 リノベーション・再生  
 移住・定住の受け皿



## 県と市町村に加えて民間のノウハウを総動員し、三位一体で抜本的に空き家対策を強化



### 徹底的な周知広報、相談窓口への繋ぎ

① 気づき

- 1 周知広報ツールの作成等
- ・PR冊子の作成、新聞やSNS広告
- ・ポータルサイトの整備等



[市町村の取組]

ハンドブックの配布・説明、固定資産税納税通知書で空き家の適正管理を案内 等



市町村の取組進捗の確認



指導・助言等

官民連携空き家対策会議の設置(県・市町村・NPO法人)

② 専門家へ相談

### 官民連携により相談内容に応じたきめ細かな対応実施

2 空き家相談窓口の設置・充実

(窓口想定)

- ・物件探しや相続、活用等についてアドバイスを実施しているNPO法人等を想定



3 移住者向け空き家活用セミナー

4 空き家マッチングチームの配置

- ・3名チーム(建築士、宅建士、行政等)を県下6ブロック配置
- ・移住希望者等に代わり所有者と物件交渉などを行う



③ 行動

### 各種支援策で空き家バンク登録と利活用を後押し

5 家財処分支援

6 空き家購入・改修支援



総合補助金: 空き家特別枠を新設

- ・地域活性化に資する空き家のビジネス活用等を促進